

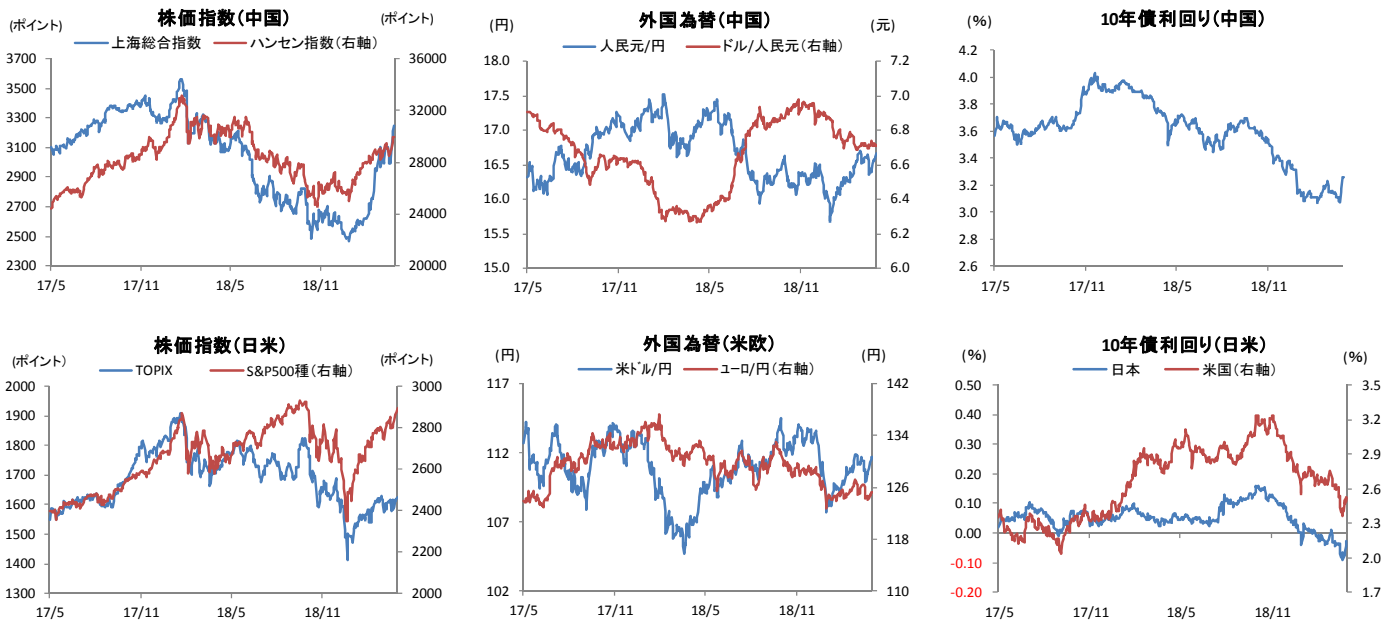


先週のマーケットポイント

- ➔ 米中の製造業景況感の持ち直しを受けて、世界の株価指数は上昇
- ➔ 台湾の半導体製造大手の需要見通し改善報道を契機に、同関連銘柄が大幅高に
- ➔ 4/3に再開された米中通商協議で、両国の合意が近いとの期待も、リスク資産の押し上げ要因



Market Trend



全て（期間：2017/05/05～2019/04/05、日次）

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

News Watch

中国の企業景況感が底打ちの動きとなってきました。3/31に中国国家统计局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、50.5（2月49.2）と大幅に上昇しました。景況の分岐点である50を上回るのは昨年11月以来、4ヵ月ぶりです。財新と英IHSマークイットが作成する製造業PMIも、3月は50.8（同49.9）と2ヵ月連続で上昇し、やはり昨年11月以来の50台回復となりました。中国政府の相次ぐ景気対策や米中通商協議の進展期待から、企業も事業活動に前向きになってきたようです。

4月以降、中国では減税などの負担軽減策が相次いで実施されます。1日からは増値税率が引き下げられました。製造業で従来の16%が13%に、交通運輸業や郵便、建設、不動産などは同10%が9%となりました。また、3日に開催された国务院常务会议では、政府機関による手数料徴収や営業サービス料金引下げで、企業や個人の負担を3000億元以上削減することが決められたようです。

Topics & more

4/5、中華圏は「清明節」の祝日でした。これは、先祖に加護と平和を祈る祝日だそうです。日本のお盆に近いものです。清明節には2つの風習があるそうです。一つは「お墓参りに行く」、もう一つが「春を楽しむ宴会をする」というものです。宴で浮揚した人々の気持ちが続くことを期待したいです。

当社は先週、情報提供用資料として「**中国の不動産市場の悪化が人民元安に繋がらない日中の経験則(4/3)**」を発行しました。中国で不動産市場の悪化懸念が台頭した事で、人民元安を招くのではないかと懸念があります。これに対し、過去の日中の例を見ると、逆に通貨高になる可能性もあるとしています。

以上（作成：投資情報部）

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお読みしますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）